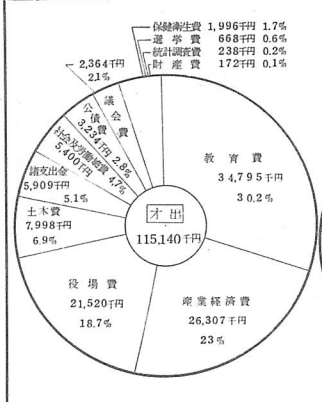
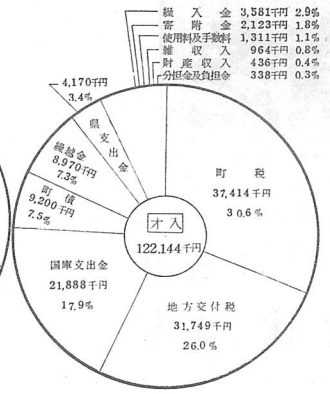
二、昭和三十七年度一般会計の決算について

昭和三十七年度実施した主な事業としては、次のとおりであります。

一、中学校運動場の拡張
　二百五十万円
一、同体育館の建設
　一千七百万円
一、町営住宅十三戸の建設
　二百三十八万五千円
一、栗山川漁港の災害復旧工事
　一千七百四十万円
一、同　漁港の局部改良
　三百五十一万円
計　四千二百七十九万五千円

表のグラフに示してありますように、教育関係に三十一%弱、産業関係に二十六%の経費を注いだわけですが、才入も順調に収入され、決算においては、七百万四千円の黒字を生じて翌年度（三十八年）へ繰越すことができました。





歳入　昭和37年度　一般会計決算款別表　(単位千円)　歳出

款別	昭和37年度決算額	昭和36年度決算額	比較増減	款別	昭和37年度決算額	昭和36年度決算額	比較増減
1 町税	37,414	32,225	5,189	1 議会費	2,364	2,127	237
2 地方交付税	31,749	28,378	3,361	2 役場費	21,520	17,970	3,550
3 財産収入	436	9,832	△ 9,396	3 消防費	4.519	3,120	1,399
4 分担金及び負担金	338	351	△ 13	4 土木費	7,998	6,391	1,607
5 使用料及手数料	1,311	951	360	5 教育費	34,795	16,366	18,429
6 国庫支出金	21,888	15,295	6,593	6 社会及び労働施設費	5,400	4,498	502
7 県支出金	4,170	7,668	△ 3,498	7 保健衛生費	1,996	2,205	△ 209
8 寄附金	2,123	3,791	△ 1,668	8 産業経済費	26,307	29,842	△ 3,535
9 繰入金	3,581	0	3,581	9 財産費	172	8,076	△ 7,904
10 繰越金	8,970	6,500	2,470	10 統計調査費	238	193	45
11 雑収入	964	997	△ 33	11 選挙費	688	137	551
12 町債	9,200	3.300	5,900	12 公債費	3,234	2,711	523
				13 諸支出金	5,909	6,712	△ 803
歳入合計	122,144	109,318	12,826	歳出合計	115,140	100,348	14,792

三、財産の状況について

財産の現在高は別表のとおりでありますが、主な町の財産は次のように分類してあります。

一、行政財産
　イ、公用財産＝直接公用に供する財産
　ロ、公用財産＝直接公共の用に供する財産
二、財政財産
　基金＝特定の目的のために積み立る財産
三、普通財産
　前各号に属しない一切の財産

昭和37年度特別会計決算表

会計別	歳入決算高	歳出決算高	歳入歳出差
	千円	千円	千円
国民健康保険会計	28,727	22,370	6,357
有線放送電話会計	3,096	2,939	157
老人ホーム会計	4,647	4,440	207
住宅改良資金貸付事業会計	720	720	0

町有財産

(一) 土地の部

区分	種目	細目	面積	備考
1.行政財産	イ公用財産	役場庁舎敷地	965坪	
	〃	塵芥焼却場敷地	295	
	ロ公共用財産	学校敷地	17,118	小3 中1
	〃	町営住宅敷地	3,919	
	〃	その他敷地	1,963	(老人ホーム 臨海寮 その他
	〃	学校実習地	691	
2.普通財産	ハ普通財産	旧隔離病舎敷地	1,404	大総1 横芝1
	〃	保安林	45反011歩	(池田水田 13反209歩
	〃	その他土地	28反816	山林 2反012歩 その他 13反525歩
土地合計			16町1反712	

(二) 建物の部

区分	種目	細目	坪数	備考
1.行政財産	イ公共財産	役場庁舎	380坪	庁舎附属建物一切
	〃	その他	29	塵芥焼却場，消防器庫
	ロ公共用財産	学校	3,327	小学校3，中学校1
		公民館	102	2
		町営住宅	349	38戸
		老人ホーム	183	
		臨海寮	57	
		保育所	95	大総57坪，上堺38坪
2.普通財産	ハ普通財産	その他建物	106	巡査駐在所2貸家1 他1
建物合計			4,628	

(三) 車りょうの部

区分	種目	細目	台帳	備考
1.	イ	ダンプボデートラック	1	
行政財産	公用財産	〃	27	四輪6，三輪3，手引可搬18
		消防ポンプ		

(四) 機械器具の部

区分	種目	細目	台数	備考
1.	イ	有線放送施設	一式	交換台，アンプ，架線
行政財産	公用財産	構内電話交換機	一式	電柱，電話機
	〃	ベルトコンベア	2	
	〃	土運搬器具	一式	トロッコ6 軌条220本

(五) 構築物の部

区分	種目	細目	数量	備考
行政財産	イ公用財産	火の見	18基	
		貯水槽	172	100石以上 19 100石未満 153

(六) 有価証券の部

区分	種目	細目	金額	備考
普通財産	イ普通財産	電信電話債券	480,000円	16枚

四、負債の状況について

三月三十一日現在の町債は別表のとおりです。

町が事業を行う場合に、その財源として税収入等の一般財源又は国庫支出金、県支出金等の特定財源による外、借金ができることになっておりますが、この借金が町債で、現行法では町の場合は知事の許可を必要とし、厳重に統制され、みだりな借金はできないことになっております。

借入先はいずれも低利な政府資金で、大蔵省資金運用部資金、郵政省簡易生命保険及び国民年金積立金からであります。

償還期間も十年から二十五年なを、一時借入金の現在高は一位の長期のものであります。ありません。

負債の状況

町債一覧表

借入年度	事業名	借入金額	借入先	利率	昭和38年度償還金 元金	昭和38年度償還金 利子	昭和38年度末現債高	備考
昭和		円		分	円	円	円	
27	義務教育施設整備事業	800 000	大蔵省	6.3	54,854	28,512	411,225	上堺小改築
28	臨時救農施設農道工事	300,000	農協	6 0	35,304	4,146	37,090	鳥喰農道
28	公営住宅建設事業	300.000	郵政省	6.3	37,292	6,920	81,722	本町地区 5戸
30	公営住宅建設事業	1,400,000	〃	6.3	142,232	48,628	664 568	古川地区 20戸
31	老人ホーム建設事業	1,000,000	〃	6.3	63,160	45,440	673.652	
32	義務教育施設整備事業	1,000,000	大蔵省	6.3	36,457	54,547	838,366	大総小改築 横芝小増築
33	役場庁舎建設事業	5,000,000	〃	6.3	112,322	294,482	4,589,644	
34	義務教育施設整備事業	9,500,000	郵政省	6.3	201,002	572,298	8,932,525	統合中学校
35	義務教育施設整備事業	15,500,000	〃	6.3	307,896	953,494	14,902,727	〃
36	漁港災害復旧事業	2.300,000	大蔵省	6.5	1-5,191	146,379	2,104,809	
36	公営住宅建設事業	1,000,000	郵政省	6.5	28,048	64,559	971.952	栗山地区 13戸
36	住宅改良資金貸付事業	5,000,000	大蔵省	6.5	1022,370	276,986	3.490,452	特別地方債
37	漁港災害復旧事業	2,700,000	〃	6.5	0	117,808	2,700,000	
37	義務教育施設整備事業	6,500,000	郵政省	6.5	0	352,083	6,500,000	横芝中体育館
38	漁港災害復旧事業	1,400,000	大蔵省	6.5	0	0	1,400,000	
38	義務教育施設整備事業	3,000.000	郵政省	6.5	0	0	3.000,000	横小改築
38	義務教育施設整備事業	3,000.000	〃	6.5	0	0	2.000,000	大総小講堂
	計	59,700,000			2236,128	2966,275	54,298,732	

一般会計款別決算の累年比較

(単位千円)

歳入

区分＼年度	37	36	35	34	33
1.町税	37,414	32,225	28,972	28,796	25,767
2.地方交付税	31,749	78,378	21,475	16,497	15,589
3.財産収入	346	9,832	549	2	6
4.分担金及負担金	338	351	0	0	0
5.使用料及手数料	1,311	951	1,212	1,174	1.002
6.国庫支出金	21,888	15,295	20,238	7,584	5 092
7.県支出金	4,170	7,668	1,982	731	878
8.寄附金	2,123	3,791	1,553	271	4,784
9.繰入金	3,581	0	0	86	3,820
10.繰越金	8,970	6,500	10,311	6,134	11.076
11.雑収入	964	997	767	1,404	1,115
12.町債	9,200	3,300	15,500	9,500	5,000
歳入合計	122,144	109,318	102,539	72,179	74,149

歳出

区分＼年度	37	36	35	34	33
1.議会費	2,364	2,127	1.49	1,420	1,097
2.役場費	21,520	17,970	14,920	15,571	24,105
3.消防費	4.519	3,120	4 227	2,497	4,496
4.土木費	7,998	6,320	9,373	2,754	2,460
5.教育費	34,795	16.366	48,705	23,560	9,687
6.社会及び労働施設費	5,400	4,498	1,759	3,069	1,395
7.保健衛生費	1,996	2,205	1,141	979	15
8.産業経済費	26,307	29.842	5,658	5,525	5,924
9.財産費	172	8,076	1,234	1,976	172
10.統計調査費	238	193	500	360	175
11.選挙費	688	137	408	782	447
12.公債費	3,234	2,711	2,431	809	515
13.諸支出金	5,909	6.712	4,189	3,226	16.727
歳出合計	115,140	100,348	96,039	61,868	68,015